

ごみ処理基本計画の進捗状況について

凡例 実施 継続実施・実施予定

基本方針	主な施策	具体的な取組み	市の役割	事業名	事業内容	実施予定年度					平成 29 年度実績	課題・改善点	平成 30 年度計画
						27	28	29	30	31			
「もったいない」の心を育む	(1) 「もったいない」の心を育む啓発活動の推進	「もったいない」の心 10 か条の策定・推進	「もったいない」の心 10 か条の策定	(概要版の配布)	(一般廃棄物処理基本計画概要版の全戸配布による周知)							完了	
		情報発信・啓発活動の推進	情報媒体の整備 市民団体等との連携 広報紙でのワンポイントガイド・事例紹介など	広報紙等での周知	・「ごみの分け方一覧表」「分別カレンダー」の全戸配布 ・広報紙等での啓発						・「ごみの分け方一覧表」等全戸配布 ・広報紙、HP 等での啓発 ・ごみ分別アプリ運用開始 ・市内スーパーマーケットでの啓発活動 ・ごみ減量アイデア表彰	事例紹介等わかりやすい情報提供に努める	継続実施
			各種団体と連携	・自治会や老人会、婦人会等でのごみ分別説明会の開催						・ごみ減量分別説明会 16 会場 参加者数約 408 人	各種市民団体等と連携し、出前講座等の開催を進める	継続実施	
	(2) 環境学習等の推進	環境学習・環境教育への支援	情報の提供及び整理講習会・施設見学会等の支援	広報紙等での周知 出前講座の実施	各学校や地域への出前講座の実施						・ごみ減量分別説明会：16 会場 参加者人数約 408 人 ・上越環境科学センターエコライフ出前講座：17 回 参加者 862 人	継続実施	継続実施
				各学校等における取組の支援	牛乳パックリサイクルの推進						市内小学校で児童が実施 ・木浦小学校	取組が広がるよう引き続き呼び掛けと支援を続ける	継続実施
					海岸や地域清掃活動への支援						要望に応じて、ごみ袋等提供	継続実施	継続実施
				施設見学	小学生・大人(中学生以上)を対象した清掃センターの施設見学の実施						清掃センター施設見学 10 団体 249 名	継続実施	継続実施
	みんなで 3R の推進	(1) ごみの発生抑制と減量化の推進	マイバッグ等持参運動の展開	マイバッグキャンペーンの推進	県民運動との連携	新潟県マイバックキャンペーンと連携し、マイバック等の普及に努めるため広報等で周知する					・環境月間、3R 推進月間にあわせた広報紙での啓発 ・スーパーマーケットでの啓発活動	3R の普及に向け啓発に努める	・広報紙等での普及啓発 ・エコショップ認定店の獲得及び普及啓発
簡易包装協力店の普及			簡易包装協力店などをエコショップ認定制度の一環として認定	エコショップ登録制度	エコショップ認定店の獲得及び普及啓発					・広報誌等により認定店募集を掲載 ・拠点回収協力店に案内チラシ配布	・制度普及に向けた周知 ・認定店に対するメリットが少ない	・エコショップ認定店の獲得及び普及啓発 ・認定店に対するメリットを検討	

基本方針	主な施策	具体的な取組み	市の役割	事業名	事業内容	実施予定年度					平成 29 年度実績	課題・改善点	平成 30 年度計画
						27	28	29	30	31			
みんなで3Rの推進・ごみの減量	(1) ごみの発生抑制と減量化の推進	生ごみの減量	生ごみ処理機器の購入補助 堆肥利用情報の提供 水切りの啓発	生ごみ処理機購入費補助金	コンポスト型、堆肥化促進箱 購入金額の 3/4 上限額設定なし 電動型 購入金額 3/4 上限 7 万円						・利用者アンケートの実施 アンケート結果を HP で公表 ・電動型の上限額を 70,000 円に変更 補助実績(1 月末日現在) コンポスト型 20 個 堆肥化促進箱 0 個 電動型 10 基	制度の周知に努め、生ごみ処理機器の普及を促進する	継続実施
				生ごみ処理機器の展示による紹介	電動生ごみ処理機の展示						環境フェアで展示、HP 等での紹介	継続実施	継続実施
				生ごみ処理機設置	(H25 学校施設に 3 台設置) 能生給食センター 系魚川東小学校 系魚川中学校							完了	
				食べ残し削減	20.10.0 運動コースターの作成、配布						・食べ残し削減啓発コースターの増刷、配布	普及、啓発	継続実施
	イベントごみの排出抑制	マニュアルの周知徹底 リユース食器などの利用・啓発	イベントごみ減量周知活動用ごみ箱	イベントでの周知用ごみ箱の作成						環境フェア(11月)で設置、紹介	継続実施	継続実施	
			マニュアルの周知	イベントごみ減量化マニュアルの周知徹底のため広報・ホームページで周知する						ホームページ及び関連職員への周知	継続実施	継続実施	
	「ごみ減らし隊」の創設	制度の確立 活動の支援	「ごみ減らし隊」の進め方の検討	市民の意識啓発を推進するため、「ごみ減らし隊」の創設に向けた検討						(青海地域の環境美化推進委員を対象にエコライフ出前講座を実施)	市民の意識啓発推進に向けた取組の検討	制度実施に向け情報収集を行う	
	事業系ごみの処理責任の明確化	処理責任の周知徹底 資源化業者等の情報提供	事業系ごみの減量	事業系ごみ減量の広報等による啓発						事業所のごみ減量とリサイクルについての啓発	処理責任の周知徹底を行い適正処理を促進する	展開調査、立入調査等による状況の把握と啓発の推進	
			適正処理の啓発	適正処理の広報等による啓発									
			事業系ごみの展開調査	事業系ごみの展開調査の実施						3 回実施 結果報告を含め、注意喚起を行う	継続実施	継続実施	
			事業者への立入調査	搬出状況の確認調査の実施						市内 3 事業所にて実施	継続実施	継続実施	

基本方針	主な施策	具体的な取組み	市の役割	事業名	事業内容	実施予定年度					平成 29 年度実績	課題・改善点	平成 30 年度計画
						27	28	29	30	31			
みんなで3Rの推進・ごみの減量	(1) ごみの発生抑制と減量化の推進	事業系ごみの処理手数料の見直し	処理手数料の見直し	手数料見直し	家庭系ごみ有料化を見据えた、事業系ごみ手数料の検討						検討継続	検討継続	検討継続
		ごみを出さない事業活動の推奨	情報提供	事業所の3R活動を応援	エコアクション21登録への支援						・エコアクション21普及啓発チラシの作成 ・エコアクション21取得説明会の周知	継続実施	継続実施
		ごみ有料化に向けた取り組み	ごみ収集量・処理量の情報公開 家庭系ごみ有料化の検討 事業系ごみ処理手数料の適正化	広報紙等での周知	ごみ収集量・処理経費等の情報公開						・市ホームページで処理量の速報 ・分別説明会などで処理経費を周知	継続実施	継続実施
				ごみ有料化の検討	ごみ有料化の検討						検討継続	検討継続	検討継続
	(2) 再使用・資源化の推進	不用品交換情報の提供	不用品交換情報の提供 フリーマーケット等の開催支援	情報提供	不用品情報掲示板の設置						・不用品情報掲示板の設置 交渉成立299件 ・市内企業が学用品を対象に譲り合いを開始	制度の周知に努め、3Rの普及を促進する	継続実施
		リサイクル協力店の普及	情報提供 協力店をエコショップ認定制度の一環として認定	エコショップ登録制度(再掲)	エコショップ認定店の獲得及び普及啓発						・広報誌等による認定店募集を掲載 ・拠点回収協力店に案内チラシ配布	・制度普及に向けた周知 ・認定店に対するメリットが少ない	・エコショップ認定店の獲得及び普及啓発 ・認定店に対するメリットを検討
		店頭回収協力店の普及	店頭回収の周知徹底 協力店をエコショップ認定制度の一環として認定	エコショップ登録制度(再掲)	エコショップ認定店の獲得及び普及啓発						・広報誌等による認定店募集を掲載 ・拠点回収協力店に案内チラシ配布	・制度普及に向けた周知 ・認定店に対するメリットが少ない	・エコショップ認定店の獲得及び普及啓発 ・認定店に対するメリットを検討
		拠点回収協力店の拡充と周知	拠点回収協力店の周知徹底 協力店をエコショップ認定制度の一環として認定 回収物の収集と適正な資源化	エコショップ登録制度(再掲)	エコショップ認定店の獲得及び普及啓発						・広報誌等による認定店募集を掲載 ・拠点回収協力店に案内チラシ配布	・制度普及に向けた周知 ・認定店に対するメリットが少ない	・エコショップ認定店の獲得及び普及啓発 ・認定店に対するメリットを検討

基本方針	主な施策	具体的な取組み	市の役割	事業名	事業内容	実施予定年度					平成 29 年度実績	課題・改善点	平成 30 年度計画
						27	28	29	30	31			
適正なごみ処理の推進	(1) 循環型社会に適したごみ処理の推進	分別収集区分	分別区分の見直し 減量化と資源化の推進	分け方一覧表・分別カレンダーの発行	「ごみの分け方一覧表」「分別カレンダー」作成						・作成、全戸配布 ・ごみ分別アプリ運用開始	指摘、要望事項等の修正	継続実施
				ごみの分別ガイドブックの発行	「ごみの分別ガイドブック」作成							次期ごみ処理施設の供用開始に合わせ、改定予定	
				資源物リサイクル事業	容器包装リサイクル法等による資源物回収 紙シュレッダーの回収						・容器包装リサイクル法等による資源物回収 ・紙シュレッダーの回収 (回収実績)びん類:277t、プラスチック:338t、白色PET:4t、ペットボトル:110t、紙パック:6t 紙シュレッダー:38t	継続実施	継続実施
	処理フロー	一般廃棄物の適正処理の推進 資源物のリサイクル	一般廃棄物の適正処理の推進 資源物のリサイクル	燃やせるごみ ・清掃センター 燃やせないごみ、資源物等 ・委託業者						燃やせるごみ ・清掃センター 燃やせないごみ、資源物等 ・委託業者	継続実施	継続実施	
	収集方法	拠点回収品目と協力店の拡充	広報紙等での周知	乾電池等の拠点回収品目について、回収協力店の拡充						拠点回収の継続及び広報紙等での周知	継続実施	継続実施	
	日曜日回収	日曜日回収の継続	日曜日ごみ受入事業委託	日曜日回収の継続(毎月第3日曜日、年間10回) ・委託事業者 ・清掃センター						1・2月を除く毎月第3日曜日に実施	継続実施	継続実施	
	直接搬入ごみ	直接搬入の継続 処理手数料の検討	直接搬入	清掃センターへの直接搬入を継続(可燃ごみ・不燃ごみ)						可燃ごみ・不燃ごみの直接搬入の実施	収集業者への専ら4品目の直接持ち込みを検討	継続実施	
	ごみ分別等支援	ごみ分別・搬出の支援を検討	分別及び搬出支援	高齢者や障害者等に対する分別及び搬出支援制度の創設						実施に向け関係機関による調整、検討	ごみの問題だけでなく、他の課題と合わせた検討が必要	継続検討	
	(2) 適正処分の推進	中間処理方法	中間処理方法の検討	処理方法検討	燃やせないごみの残渣の資源化						市内セメント会社でセメント原燃料化実施	継続実施	継続実施
		中間処理施設の整備計画	次期施設整備の検討	検討委員会設置	(専門家による検討委員会の設置)							完了	
(次期施設整備の検討)											完了		
中間処理施設の整備	新たな中間処理施設の整備	次期ごみ処理施設整備	熱回収型ごみ焼却施設整備事業						熱回収型ごみ焼却施設 ・事業者選定 ・実施設計、建設工事	現施設の状況から、早期の供用開始が必要	熱回収型ごみ焼却施設 ・実施設計、建設工事		

基本方針	主な施策	具体的な取組み	市の役割	事業名	事業内容	実施予定年度					平成 29 年度実績	課題・改善点	平成 30 年度計画		
						27	28	29	30	31					
	(2) 適正処分の推進	最終処分方法 最終処分場の適正化	最終処分場を適正化 新たな処分場の増設	最終処分場適正化	既存処分場の適正化							完了	廃止確認申請書提出		
				次期最終処分場整備	一般廃棄物最終処分場整備事業						被覆型(クローズド型) 最終処分場 ・発注仕様書作成	・事業者選定方法 ・早期着手に向けた関係機関との調整	被覆型(クローズド型) 最終処分場 ・建設工事		
	(3) その他の廃棄物対策	在宅医療廃棄物に関する対策	在宅医療廃棄物の適正処理 不適正処理の防止 市民へ周知	広報紙等での周知	不適正処理の防止に向けて広報で市民周知						・医療系廃棄物を一般ごみに出さないよう周知 ・処理体制を継続	継続実施	継続実施		
					不適正処理対策	野焼きに対する周知を徹底	広報紙等での周知	廃棄物の野焼き禁止を広報で市民周知					広報紙等での周知	継続実施	継続実施
					不法投棄対策	啓発看板の設置 広報等による啓発 定期的パトロール ボランティア監視員の協力	環境パトロール事業	啓発看板の設置 広報等による啓発					啓発看板の設置(33枚) 広報等による啓発(3回)	継続実施	継続実施
	海岸漂着物に関する対策	海岸管理者への協力 不法投棄防止の助言及び指導	環境デー等の活動支援	広報紙等での周知	不法投棄監視パトロール員によるパトロール						2人1組、週2日のパトロール(62日)	重点箇所の把握	2人1組、週2日のパトロール		
					発生抑制	規制看板等の設置とパトロール活動						ボランティア監視員の募集等 登録者数:57人	HP、広報等による周知徹底	登録者数100人を目標	
					発生抑制	規制看板等の設置とパトロール活動						関係機関とパトロールの調和を図り調整	海岸管理者との連絡体制を徹底する	関係機関と調整をし、連絡体制の徹底を図る(各地区でのポイ捨て禁止などの周知)	